

京都市告示第446号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間における京都市財政事情（平成25年度予算の執行状況等及び平成24年度決算の概要）を公表します。

平成26年1月8日

京都市長 門川大作

京都市財政事情の公表

(平成 25 年度予算の執行状況等及び平成 24 年度決算の概要)

(目 次)

○ 平成 25 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況	1~2
	(1) 歳入	1
	(2) 歳出 (科目款別)	2
2	特別会計予算の執行状況	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金の状況	5
5	市有財産の状況	5

○ 平成 24 年度決算の概要

1	主要施策の推進	6~9
2	決算の概要	10~17
3	一般会計収支の特徴	18~21

平成 25 年度予算の執行状況等

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

平成25年度予算の執行状況等

(平成25年9月30日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	240,680	142,934	97,746	59.4
諸 収 入	117,451	5,374	112,077	4.6
使用料及び手数料	20,672	8,656	12,016	41.9
繰入金その他	38,120	8,765	29,355	23.0
国 府 支 出 金	158,337	53,165	105,172	33.6
地 方 交 付 税	58,413	41,927	16,486	71.8
地 方 特 例 交 付 金	806	778	28	96.5
府 税 交 付 金 其 他	25,796	12,974	12,822	50.3
市 債	101,341	5,074	96,267	5.0
合 計	761,616	279,648	481,969	36.7

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,180	1,062	1,118	48.7
総 務 費	36,710	12,454	24,256	33.9
文 化 市 民 費	24,261	9,188	15,073	37.9
保 健 福 祉 費	295,293	118,291	177,002	40.1
環 境 費	25,332	9,592	15,740	37.9
産 業 観 光 費	106,942	91,473	15,469	85.5
計 画 費	22,550	6,784	15,766	30.1
土 木 費	47,087	7,804	39,283	16.6
消 防 費	23,714	8,817	14,897	37.2
教 育 費	48,542	16,021	32,521	33.0
災 害 対 策 費	1,725	93	1,632	5.4
公 債 費	86,052	26,985	59,067	31.4
諸 支 出 金	40,912	13,516	27,396	33.0
予 備 費	316	0	316	0.0
合 計	761,616	322,081	439,535	42.3

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	510	501	145
国民健康保険事業	152,110	54,807	63,120
介護保険事業	111,981	42,138	46,383
後期高齢者医療	16,804	6,137	5,511
地域水道	1,140	116	268
京北地域水道	2,016	76	216
特定環境保全公共下水道	1,879	83	334
中央卸売市場第一市場	2,351	1,138	752
中央卸売市場第二市場・と蓄場	781	79	267
農業集落排水事業	47	3	16
雇用対策事業	1,368	1	393
土地区画整理事業	220	443	34
駐車場事業	2,154	241	1,012
土地取得	14,028	1,185	613
基金	82,630	914	729
市公債	320,597	110,049	123,395
市立病院機構病院事業債	3,973	384	524
合 計	714,589	218,293	243,711

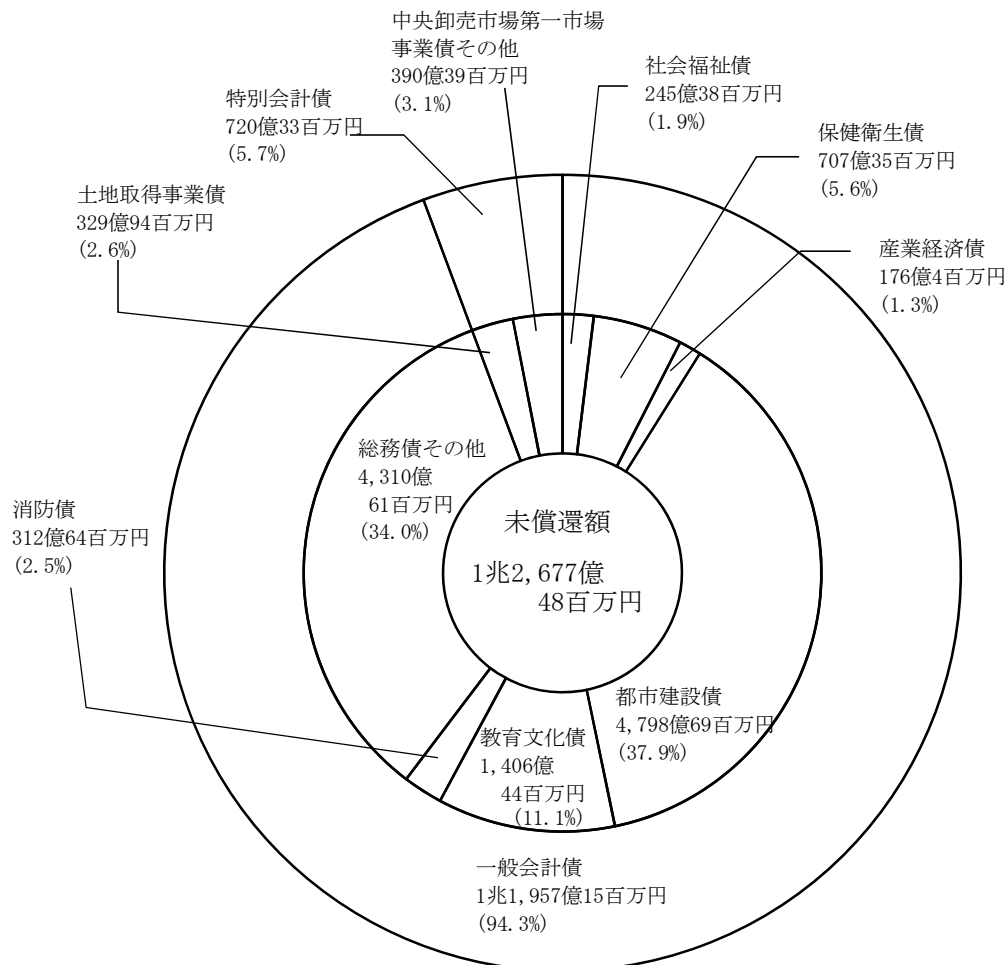
(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

3 市債の現在高

(注) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	1, 195, 715	社 会 福 祉 債	24, 538
		保 健 衛 生 債	70, 735
		産 業 経 済 債	17, 604
		都 市 建 設 債	479, 869
		教 育 文 化 債	140, 644
		消 防 債	31, 264
		総 務 債 そ の 他	431, 061
特 別 会 計 債	72, 033	土 地 取 得 事 業 債	32, 994
		中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場 事 業 債 そ の 他	39, 039
平成25年9月30日現在未償還額			1, 267, 748



4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計額です。

予算で定めた最高額	平成25年9月30日における 一時借入金の残高
1,550億円	0円

5 市有財産の状況(平成25年9月30日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計です。

土地	31,995,516.75	平方メートル
建物	4,865,320.42	平方メートル
山林	1,858,409.95	平方メートル
立木	144,562	立方メートル
債権	74,417	百万円
その他	159,474	百万円ほか

平成 24 年度決算の概要

1 主要施策の推進

(1) 重点政策の推進

平成 24 年度は、京都市の成長戦略である「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた未来へのシナリオを着実に実現するため、とりわけ、厳しい社会経済情勢と東日本大震災を踏まえ、京都経済の再生と安心安全を最優先として、「京都経済の再生と雇用の創出」、「福祉、医療、教育の充実」、「防災対策の推進」の3点に力点を置くとともに、「環境にやさしい循環型社会、暮らしに息づく文化芸術など、京都ならではの地域の魅力の向上」、「都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資」、「参加と協働による区のまちづくり」についても重要課題として政策の推進に取り組み、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の初年度として力強いスタートを切ることができた。

ア 京都経済の再生と雇用の創出

京都経済の再生と雇用の創出に向けては、経済界、大学、幅広い市民団体、京都府等と連携してオール京都が一丸となって取り組むとともに、知恵や技術、地域力など京都の強みを最大限に生かすことが極めて重要であるとの考え方の下、京都市中小企業支援センターの経営相談業務を京都商工会議所の「中小企業経営相談センター」に融合し、支援員を新たに 10 名配置してオール京都による中小企業の下支えから成長発展までのワンストップ体制を確立した。

さらに、伝統産業と先端産業、大学の知恵と技術の融合など、京都の強みを生かす戦略の一環として知恵産業創造支援事業を新たに創設するとともに、京都の伝統産業製品の販路開拓を促進する京もの海外市場開拓事業、京もの国内市場開拓事業を実施したほか、マンガやアニメなどのコンテンツ産業の振興、産学公連携による研究開発拠点として「京都市成長産業創造センター（技術の橋渡し拠点）」整備事業の推進に取り組んだ。また、京都文化交流コンベンションビューローの体制強化など、京都市 M I C E 戦略を積極的に推進した結果、平成 24 年の国際会議開催件数は過去最高となった。

このほか、産業施策にとどまらず、市内中小企業の受注拡大と地元雇用の創出などを総合的に目指し、公契約基本条例制定に向けて検討を進めるとともに、入札制度改革に取り組むなど、京都経済の力強い再生に向け、市政のあらゆる分野において、京都版成長戦略の推進に取り組んだ。

イ 市民生活の安心安全を支える福祉、医療、教育などの充実

福祉、医療、教育など市民生活の安心安全を支える施策については、市民生活を守り抜き、指定都市トップレベルにある水準の維持と更なる向上を図るため、これまで以上の充実に取り組んだ。子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所待機児童ゼロの実現に向け、保育所の新設や分園設置など 235 人分の整備に着手し、併せて昼間里親の実施箇所を拡大したほか、子ども医療費支給制度の通院に係る対象年齢を小学校卒業までに拡充するとともに、小学校、総合支援学校へのスクールカウンセラーの配置を拡大した。また、特別養護老人ホーム 206 人分の整備に着手するなど介護基盤整備に努めたほか、高齢者の見守り活動を強化するため、市内 61 箇所全ての地域包括支援センターに専門職員 1 名を増員し、体制を拡充した。

さらに、前立腺がん検診や成人用肺炎球菌ワクチン予防接種の新規実施、ポリオ予防接種における不活化ワクチンの導入や、街頭防犯カメラの設置促進補助制度の創設に加え、通学路の安全対策として、京都市会の御意向に基づく議員報酬の削減により生み出された財源も活用し、市内全 170 校で路側部のカラー化等に取り組んだ。このほか、誰もが生きがいと充実感を持って人生を送ることを目指した真のワーク・ライフ・バランス推進事業、安心安全な水道水の供給に取り組む鉛製給水管の解消など、誰もが住み慣れた地域でいきいきと健やかに生活できるよう、幅広く市民生活の安心安全を支える施策を推進した。

ウ 防災対策の推進

東日本大震災の発生からいち早く、平成 23 年 5 月に「京都市防災対策総点検委員会」を設置し、学識経験者、市民委員などが幅広く意見交換を行い、同年 12 月に総点検結果を取りまとめ、平成 24 年度には、これを直ちに具体化する施策を推進した。

災害時における避難、救助や物資搬送のルートを確保するため、緊急性の高い橋りょう 43 橋で耐震補強及び老朽化修繕の取組を進めたほか、市営住宅などの公共施設の耐震化の促進を図った。また、小・中学校体育館の防災機能強化等に向けたリニューアル事業に取り組むとともに、まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業を創設し、議員報酬の削減により生み出された財源も活用して、木造住宅の耐震化を促進したほか、民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業を開始するなど生活基盤の震災対策を加速した。

併せて、区役所、支所の地域防災拠点としての体制強化や、避難所における大規模災害用備蓄物資の充実、女性からの視点を取り入れた避難所運営マニュアルの策定、災害時要援護者支援策や観光客等帰宅困難者対策の推進など、地域力を生かして防災力を更に向上させるとともに、地域防災計画の原子力災害対策編を新たに策定するなど、原子力災害への備えもしっかりと進めた。

さらに、ターミナル（京都駅周辺）における帰宅困難者対策の検討や、局地的な集中豪雨による都市型水害に対応するための河川浸水対策の実施などを補正予算で措置するなど、スピード感を持って防災対策を推進した。また、2 月補正予算では、国の緊急経済対策に伴う有利な財源を積極的に活用し、市民の生命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心とした公共投資予算を大幅に増額（予算執行は平成 25 年度）しており、平成 25 年度以降も着実に防災対策を推進していく。

<参考> 本市の公共投資事業予算

㉔当初予算	㉔2 月補正 (A)	㉕当初予算 (B)	㉔2 月補正 + ㉕当初予算 (A+B)	㉕6 月補正	㉔2 月補正+ ㉕予算(補正後) (A+B+C)
539 億円	115 億円	599 億円	714 億円 対㉔当初比 32%増	18 億円 (※) ・補正計上 14 億円 (C) ・国費 (社会資本 整備総合交付金) 内示状況に応じ た措置 4 億円	728 億円 対㉔当初比 35%増

(※) 別途、平成 26 年度に地域の元気臨時交付金 (20 億円) を活用

エ 環境にやさしい循環型社会，暮らしに息づく文化芸術など，京都ならではの地域の魅力の向上

原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現を目指し，再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組として，住宅用太陽光発電システムの助成制度に加え，太陽熱利用システム，蓄電システムの助成制度や，市民の誰もが再生可能エネルギーの普及に貢献できる市民協働発電制度の創設，次世代環境配慮型住宅におけるエネルギーの最適利用とネットワーク化の実証実験に向けた取組などを推進した。

また，京都会館の再整備事業や，若手芸術家の支援をはじめとする文化芸術の振興，岡崎地域，下京区西部エリアの活性化にも取り組んだ。さらに，京都らしく美しい森林景観の保全・再生に取り組む古都三山保全・再生事業や，新「京都市動物園構想」の推進，烏丸通・緑の道路環境整備事業に取り組んだほか，屋外広告物対策について，経過措置期間である平成 26 年 8 月までに市内全域の条例違反状態「ゼロ」を目指し，ローラー作戦を展開するなど，京都ならではの地域の魅力の向上を図った。

オ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

四条通の歩道拡幅と公共交通優先化に向け，路上での荷捌き車両の削減を図るための共同集配や路外荷捌き場の設置に向けた実証実験を実施した。また，国際文化観光都市である「歩くまち・京都」にふさわしい玄関口とするための京都駅南口駅前広場整備に向けた取組や，都心部細街路における安全でゆとりある歩行空間確保のための「歩いて楽しいまちなかゾーン」の設定，「歩いて楽しい東大路」における歩行空間創出事業の推進など，「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進を図った。さらに，JR奈良線複線化に係る調査や，リニア中央新幹線「京都駅ルート」の誘致促進，栗尾トンネル，二ノ瀬トンネルをはじめとした幹線道路ネットワークの早期完成を目指した取組など，未来の京都への先行投資にもしっかりと取り組んだ。

カ 参加と協働による区のまちづくり

京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくりを進めるため，「区民の提案」と「共に汗する共汗型」のまちづくりを支援する新たな予算システムとして，「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」を創設し，区民まちづくり会議等で御議論をいただきながら，各区役所，支所の主体性を基に，「区民提案型支援事業」において 178 件の事業に対して支援し，「共汗型事業」について 125 事業を実施するなどの取組を行った。

また，区役所における窓口案内システムの開発や，戸籍事務の電算化，上京区総合庁舎や神川出張所の整備などを推進した。

(2) 全会計の連結の視点による政策の推進

特別会計、公営企業会計においては、財政面だけではなく、政策面においても連結の視点を一層強化し、各会計の緊密な連携の下、政策を推進した。

ア 特別会計

特別会計では、最重点政策である雇用の創出を図るため、雇用対策事業として、16億92百万円で61事業を実施し、1,548人の雇用を確保したほか、中央卸売市場第一市場では、京の食文化の素晴らしさを実感していただくとともに、市場及び地域の活性化を図るため、「京の食文化ミュージアム・あじわい館」を設置した。また、国民健康保険事業において、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分の全ての保険料率を据え置いた。

イ 公営企業会計

公営企業会計では、水道事業において、老朽化した配水管の布設替えや、洛西地域における配水管腐食対策、鉛製給水管の計画的な解消を着実に推進したほか、水需要に応じた施設規模の適正化を図るため、山ノ内浄水場廃止に向けた整備事業を完了するとともに、全国的にも前例のない大規模な給水区域の切替作業を市民生活への影響を最小限に抑えて実施した。

下水道事業においては、重要管路の耐震化や広域避難場所への災害用マンホールトイレの設置など地震対策を一層強化するとともに、浸水対策や、合流式下水道改善、施設の改築更新などの事業を着実に推進した。また、「京（みやこ）の水ビジョン」の後期5箇年の実施計画として、上下水道施設の老朽化対策や災害対策をはじめ今日の事業課題に的確に対応し、将来にわたり安全・安心で市民の皆様に信頼される上下水道サービスを提供していくための「京都市上下水道事業 中期経営プラン（2013-2017）」を策定した。

市バス事業においては、お客様の利便性向上に向けたダイヤ編成に取り組み、河原町通における等間隔運行の土曜・休日への拡大や、観光系統の充実、水族館開業に合わせた運行充実を図ったほか、広告付きバス停上屋やバス停ベンチ、バスロケーションシステムの設置を推進するなど、バス待ち環境の向上にも取り組んだ。

地下鉄事業においては、「地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、沿線施設や大学との連携、イベントの開催などの全庁を挙げた増客の取組や、新たな商業スペース「コトチカ京都」の開業といった駅ナカビジネスの更なる拡大などの収入増加策を推進するとともに、全国10種類のICカード乗車券の相互利用サービスの開始や駅トイレのリニューアルなど、お客様サービス向上策を積極的に展開した。併せて、より安全で快適な地下鉄の運行を図るために、烏丸線の可動式ホーム柵の基本設計に着手した。

2 決算の概要

(1) 全会計の歳出決算規模

	23年度 (A)		24年度 (B)		差引 (B)-(A)	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,480	11	7,265	21	△ 214	90
特別会計	6,151	00	6,872	68	721	68
公営企業会計	2,361	78	2,606	27	244	49
全会計合計	1兆5,992	89	1兆6,744	16	751	27

全会計合計の歳出決算規模は、1兆6,744億16百万円で、前年度から751億27百万円の増となった。

会計別では、一般会計が、障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費等が増加したものの、融資実績に応じた中小企業金融対策費の減や、事業の進ちよく等に伴う投資的経費の減などにより、平成23年度に比べ214億90百万円の減となった。

一方で、特別会計は、高金利企業債の借換え等に伴う市公債特別会計の増のほか、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てや公債償還基金の満期一括償還に係る取崩しの増加に伴う基金特別会計の増、介護給付費の増加に伴う介護保険事業特別会計の増などにより、平成23年度を721億68百万円上回る決算額となった。

また、公営企業会計は、水道事業における山ノ内浄水場の廃止に伴う除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償や、下水道事業における高金利企業債の借換え等に伴う企業債償還金の増などにより、平成23年度に比べ244億49百万円の増となった。

(2) 一般会計

ア 決算規模

区 分	23年度		24年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,535	94	7,325	48	△210	46
歳出総額	7,480	11	7,265	21	△214	90
歳入歳出差引額	55	83	60	27	4	44
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費-未収入特定財源)	41	78	41	62	△	16
	(118億80百万-77億02百万)		(203億99百万-162億37百万)			
実質収支	14	05	18	65	4	60
単年度収支	+6	74	+4	60	△2	14

イ 24年度決算の収支

平成24年度決算の収支は、4億60百万円の単年度黒字となった。これにより、平成20年度にリーマンショックの影響により過去最大の赤字となった実質収支については、18億65百万円の実質(累積)黒字となった。

歳入の根幹を成す市税収入は、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の減等により、平成23年度決算比59億62百万円、2.4%減の2,426億58百万円となった。また、臨

時財政対策債も含めた実質的な地方交付税については、国への積極的な要望活動等により 3 年連続で 1,000 億円台を確保することができたものの、平成 23 年度決算比 24 億 56 百万円、2.3%減の 1,024 億 72 百万円となり、その結果、一般財源収入は、前年度から 65 億 79 百万円減の 3,768 億 18 百万円となった。

このように、一般財源収入の減少により財政状況が悪化する中、平成 24 年度当初予算の編成段階で総人件費の削減（12 億円）や事業の見直し（28 億円）など、徹底した行財政改革を推進した。とりわけ、最大限の努力を行った人件費の削減については、平成 19 年度から 24 年度までの 5 年間に於いて全会計で約 2,000 人削減し、平成 24 年度から 25 年度にかけても 125 人を削減した。さらに、市税徴収率について、市民の皆様の納税への御理解と、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、前年度比+0.2 ポイントとなる 97.4%と過去最高を達成するとともに、予算執行においても、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、単年度黒字を維持し、これにより実質収支についても黒字を拡大することができた。

(3) 特別会計

ア 歳出決算規模

会計名	23年度		24年度		増減		伸び率 %
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	69	3	31	△	38	△ 10.2
国民健康保険事業	1,471	99	1,485	86	13	87	0.9
介護保険事業	1,004	77	1,070	72	65	95	6.6
後期高齢者医療	148	80	158	29	9	49	6.4
地域水道	10	30	8	44	△1	86	△ 18.1
京北地域水道	7	28	9	18	1	90	26.0
特定環境保全公共下水道	16	37	14	97	△1	40	△ 8.6
中央卸売市場第一市場	21	88	22	67		79	3.6
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	81	7	51	△	30	△ 3.8
農業集落排水事業		45		43	△	2	△ 3.6
雇用対策事業	27	27	16	92	△10	35	△ 37.9
土地区画整理事業		71		26	△	45	△ 63.7
駐車場事業	21	78	21	34	△	44	△ 2.0
土地取得	103	84	152	38	48	54	46.7
基金	568	17	735	26	167	09	29.4
市公債	2,700	04	3,087	84	387	80	14.4
市立病院機構病院事業債	35	84	77	30	41	46	115.7
特別会計合計	6,151	00	6,872	68	721	68	11.7

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

イ 収支の状況

会計名	23年度		24年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	2	30	3	11		81
国民健康保険事業	△ 37	11	△ 9	66	27	45
介護保険事業	4	38	6	19	1	81
後期高齢者医療	5	16	6	02		86
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	4	25	4	23	△	2
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		-		0		0
雇用対策事業		3		1	△	2
土地区画整理事業	2	04	3	31	1	27
駐車場事業		-		-		-
土地取得	5	01		-	△5	01
基金		17		79		62
市公債		3		1	△	2
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	△13	74	14	01	27	75

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

高齢化の進展等により、介護保険事業が対前年度比+6.6%、65億95百万円の増となった。また、土地取得特別会計において、土地開発公社保有地の買戻しの増に伴い対前年度比+46.7%、48億54百万円の増となったほか、基金特別会計は、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てや公債償還基金の満期一括償還に係る取崩しの増等に伴い、対前年度比+29.4%、167億9百万円の増、市公債特別会計は、高金利企業債の借換え等に伴い対前年度比+14.4%、387億80百万円の増、市立病院機構病院事業債特別会計は、市立病院の新棟建設推進に伴い対前年度比+115.7%、41億46百万円の増となった。

一方で、雇用対策事業は、府支出金（国財源）の配分額が減少したことに伴い、前年度に比べ、△37.9%、10億35百万円の減となった。

また、国民健康保険事業においては、保険料徴収率が向上したことや、府下市町村で実施している高額医療費共同事業等の再保険事業における本市拠出金が減少したことなどにより、27億45百万円の収支改善が図られ、累積赤字が9億66百万円に縮小した。しかし、14億78百万円の国庫負担金が平成24年度に過大交付されており、これを平成25年度に返還する必要がある。

(4) 公営企業会計

ア 歳出決算規模

会計名		23年度 (A)		24年度 (B)		増減 (B) - (A)		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	
水道事業	収益的支出	278	27	335	73	57	46	20.6
	資本的支出	273	07	288	93	15	86	5.8
	計	551	34	624	66	73	32	13.3
公共下水道事業	収益的支出	424	42	414	76	△ 9	67	△ 2.3
	資本的支出	545	71	726	67	180	96	33.2
	計	970	13	1,141	43	171	30	17.7
自動車運送事業	収益的支出	177	13	170	46	△ 6	67	△ 3.8
	資本的支出	23	12	28	67	5	55	24.0
	計	200	25	199	13	△ 1	12	△ 0.6
高速鉄道事業	収益的支出	350	37	335	80	△ 14	57	△ 4.2
	資本的支出	289	69	305	25	15	56	5.4
	計	640	06	641	05		99	0.2
公営企業会計合計		2,361	78	2,606	27	244	49	10.4

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

イ 単年度収支の状況

会計名		平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		増減 (B) - (A)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	6	92	3	42	△ 3	50
	特別損益		-	△ 58	42	△ 58	42
	純損益	6	92	△ 55	00	△ 61	92
公共下水道事業	経常損益	36	25	34	35	△ 1	90
	特別損益		-		-		-
	純損益	36	25	34	35	△ 1	90
自動車運送事業	経常損益	28	93	26	01	△ 2	92
	特別損益		-		12		12
	純損益	28	93	26	13	△ 2	80
高速鉄道事業	経常損益	△ 67	49	△ 48	41	19	08
	特別損益	△ 8	79	2	65	11	44
	純損益	△ 76	28	△ 45	76	30	52

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

ウ 資金不足比率の状況

会計名	23年度	24年度	経営健全化基準
自動車運送事業	25.9%	17.2%	
高速鉄道事業	57.8%	31.9%	
			20%

(注) 他の会計において、資金不足は発生していない。

エ 各会計の経営状況

(ア) 水道事業

収入においては、景気の停滞や節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていること

から、水道料金収入が減少し、総収入も減少した。

一方、支出においては、物件費が増加したが、職員給与費及び支払利息等の削減に加え、減価償却費等の減少により、経常支出が減少した。

この結果、3億42百万円の経常利益が生じたものの、山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償に要する経費を特別損失として計上したため、純損失は55億円と6年ぶりの赤字決算となり、29年ぶりに年度末の未処理欠損金が2億1百万円生じた。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく必要がある。

(イ) 公共下水道事業

収入においては、景気の停滞や節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていることから、下水道使用料収入が減少し、総収入も減少した。

一方、支出においては、物件費が増加したが、職員給与費及び支払利息等の削減に加え、減価償却費等の減少により、総支出が減少した。

この結果、34億35百万円の純利益が生じ、この利益の全額は、資本的収支の資金不足額を補填するため減債積立金として処分することとした。

また、汚水処理経費が下水道使用料で賄えているかを表す当年度実質資金過不足額も、9億17百万円と3年連続の黒字となった。

しかしながら、水道事業と同様、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、地震対策をはじめ、浸水対策や合流式下水道の改善、老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

(ウ) 自動車運送事業

収入においては、お客様の利便性向上に向けたダイヤの充実に取り組んできた効果もあって、旅客数は前年度から7千人増加し、運送収益が増加した一方で、一般会計からの任意補助金を10億18百万円削減したことなどにより、経常収入は減少した。

一方、支出においては、経営健全化の取組を推進し、平均給与の低下等による経常人件費の減少やバス車両更新台数の抑制等に取り組んだ結果、経常支出が減少し、経常損益は経営健全化計画の平成24年度見込みである17億円を大幅に上回る26億1百万円と10年連続の黒字となった。

また、資金不足比率は、前年度から8.7ポイント改善して17.2%となり、経営健全化基準の20%を下回ったことから、計画よりも3年前倒しで経営健全化団体を脱却することとなった。

今後は、一般会計の補助金に頼らない、自立した経営の確立に向け、徹底したコスト削減の継続など、一層の経営の効率化を図るとともに、更なる利便性の向上とお客様の利用拡大に努

めていく必要がある。

(エ) 高速鉄道事業

収入においては、全庁を挙げた増客の取組や新たな商業スペース「コトチカ京都」の開業に加え、シンデレラクロス・夜間時間帯の増便による利便性向上策が浸透してきたことなどにより、旅客数が前年度より5千人増加し、経常収入は増加した。

一方、支出においては、駅職員業務の一部民間委託化等のコスト削減に取り組んだことに加え、支払利息の減などにより、経常支出が減少した。

この結果、経常損益は、赤字幅が前年度に比べ19億8百万円改善して、48億41百万円の赤字となり、経営健全化計画の平成24年度見込みの95億円の赤字から大幅に縮小することができた。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、前年度の55億25百万円から69億18百万円に拡大したことから、資金不足比率は、25.9ポイント改善し、31.9%となった。

このように、現金収支の黒字が拡大し、経営健全化に強力に取り組んでいる地下鉄事業であるが、依然として多額の資金不足を抱えている。経営健全化については長期的視野に立って取り組む必要があり、引き続き、経営健全化計画に掲げた5万人の乗客増加という目標の達成と、徹底したコスト削減や利便性の向上などあらゆる努力を重ねる必要がある。

(5) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	23年度	24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	13.7%	13.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	237.2%	235.4%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

一般会計において実質収支の黒字を維持・拡大できたことから、普通会計の実質収支も、19億14百万円の黒字となった。

連結実質収支については、水道事業において、山ノ内浄水場廃止に伴う企業債繰上償還や洛西地域の配水管破損事故に伴う損害賠償等により資金が減少（水道+101億99百万円→66億45百万円）したものの、市バス・地下鉄事業における増収増客やコスト削減に取り組んだことによる資金不足額の縮小（市バス△48億73百万円→△32億48百万円、地下鉄△138億10百万円→△78億8百万円）、公共下水道事業における財政健全化を進めたことによる資金の増加（下水道+178億98百万円→+194億20百万円）などにより、前年度から91億29百万円改善した結果、平成24年度では、176億3百万円の黒字となった。

また、実質公債費比率は前年度から0.1ポイント増の13.8%、将来負担比率は1.8ポイントの減の235.4%となった。平成24年度決算における20政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が高い方から5番目、将来負担比率は3番目の値となり、他政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

(6) 今後の財政運営

平成 24 年度決算においては、全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができ、着実に財政健全化の取組を進めているところである。

しかしながら、本市の市民 1 人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、大阪市との比較では、その差額は約 7 万円、本市人口 147 万人分換算では 1,022 億円少ないこととなり、構造的に財政基盤が脆弱である。また、景気回復により税収増が見込まれる一方、国において地方交付税削減の議論がなされており、税収増に見合った一般財源収入の増が見込まれるか不透明な中、今後も高齢者の増等に伴い社会福祉関連経費の増加傾向が続く見通しであり、本市財政は依然として厳しい。

こうした状況にあることから、当面は、予算編成において、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が続くが、将来負担も考慮すると、その活用額は可能な限り圧縮する必要がある。また、地下鉄事業の経営状況は大幅に改善したとはいえ、依然として経常損益は赤字で、多額の企業債残高を抱えており、上下水道事業においても、水需要の減少傾向が継続する中、老朽管の更新に多額の経費を要するなど、公営企業を取り巻く環境も厳しい状況に変わりはない。

将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、デフレからの脱却と安定的な経済成長の実現に向けた国の取組に歩調を合わせて、引き続き、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」実施計画に基づく都市の成長戦略と行財政改革を一体として進めることが必要である。

そのため、産学公連携による新産業・新事業の創出や伝統産業の振興などの産業政策、観光・MICEの振興、雇用の創出に加えて、「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、「歩くまち・京都」総合交通戦略や景観政策の推進による都市の魅力の向上、「大学のまち京都、学生のまち京都」の推進や保育所待機児童解消といった若者・女性の活力を引き出す施策など、京都の強みを最大限に生かした多彩な成長戦略を強力に推進することにより、京都経済を活性化し、将来の税収増につなげていく。また、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立に向け、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底していく。併せて、子や孫の世代に借金を増やさないう、生産年齢人口の減少を考慮し、引き続き、公共投資を的確にコントロールすることにより、実質市債残高を着実に縮減していく。

これらの取組に加え、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより、中長期的に一般財源収入の増加を図り、特別の財源対策に依存しない、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指す。

(参 考)

市債現在高の推移

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成23年度末を302億57百万円下回る1兆8,785億89百万円となり、平成15年度以来10年連続で前年度を下回った。

一般会計分でも、平成23年度末を178億56百万円下回る9,472億68百万円となり、平成20年度以来5年連続で前年度を下回った。

	23年度		24年度		増減	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,088.46	△1.7	18,785.89	△1.6	△302.57	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,450.80)	(0.1)	(21,513.58)	(0.3)	(62.78)	
内訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,651.24	△1.7	9,472.68	△1.9	△178.56
	（臨時財政対策債）	(2,362.33)	(18.3)	(2,727.69)	(15.5)	(365.36)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,013.57)	(1.7)	(12,200.37)	(1.6)	(186.80)
	特別会計	584.01	31.7	737.31	26.2	153.30
	公営企業会計	8,853.21	△3.4	8,575.89	△3.1	△277.32

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

(単位：百万円)

基金名	23年度末	24年度中		24年度末	
		積立額	取崩額		
市庁舎整備基金	392	35	-	427	
（一般会計への貸付金含む）	(11,792)	(35)	(-)	(11,827)	(24末貸付残高11,400)
都市計画事業基金	3,503	17	3,520	-	
公共施設等整備管理基金	-	3,892	93	3,799	
財政調整基金	378	712	21	1,069	
公債償還基金	86,070	31,866	23,282	94,654	
（一般会計への貸付金含む）	(114,850)	(31,866)	(23,282)	(123,434)	(24末貸付残高28,780)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の23年度末及び24年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

(注2) 公債償還基金の24年度中取崩額には、特別の財源対策としての取崩額917百万円を含む。

3 一般会計収支の特徴

(1) 歳入決算について

ア 自主財源、依存財源等 ～自主財源、依存財源ともに減少～

自主財源は、市税が 59 億 62 百万円の減少となったことや、中小企業金融対策預託金元利収入の減による諸収入の減少などにより、前年度を下回った。また、依存財源についても、地方交付税の減や国庫支出金が減少したことなどにより、前年度を下回った。

市債については、市民税法人分等の減収を補う減収補てん債を2年ぶりに発行したものの、将来の財政運営にとって過度の負担とならないよう、市債発行額の抑制に努めたことなどから、前年度を下回った。

項 目	22年度		23年度			24年度						
	決算額		決算額		構成比	決算額		構成比	増減額		伸び率	
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%	
市の自主財源	4,318	66	4,365	58	57.9	4,227	71	57.7	△137	87	△3.2	
内 訳	市 税	2,452	35	2,486	20	33.0	2,426	58	33.1	△59	62	△2.4
	使用料及び手数料	206	29	202	47	2.7	194	49	2.7	△7	98	△3.9
	諸収入その他	1,660	02	1,676	91	22.2	1,606	64	21.9	△70	27	△4.2
国・府に依存する財源	2,415	76	2,344	55	31.1	2,281	00	31.1	△63	55	△2.7	
内 訳	国庫支出金・府支出金	1,461	41	1,412	37	18.7	1,393	26	19.0	△19	11	△1.4
	地方交付税	653	97	639	94	8.5	610	07	8.3	△29	87	△4.7
	府税交付金	230	45	226	14	3.0	227	89	3.1	1	75	0.8
	地方譲与税その他	69	93	66	10	0.9	49	78	0.7	△16	32	△24.7
市 債	979	89	825	81	11.0	816	77	11.2	△9	04	△1.1	
内 訳	うち臨時財政対策債	393	72	409	34	5.4	414	65	5.7	5	31	1.3
	うち減収補てん債	12	00	-	-	-	33	24	0.4	33	24	皆増
	うち退職手当債	56	37	55	02	0.8	57	10	0.8	2	08	3.8
	その他の市債	517	80	361	45	4.8	311	77	4.3	△49	68	△13.7
合 計	7,714	31	7,535	94	100.0	7,325	48	100.0	△210	46	△2.8	

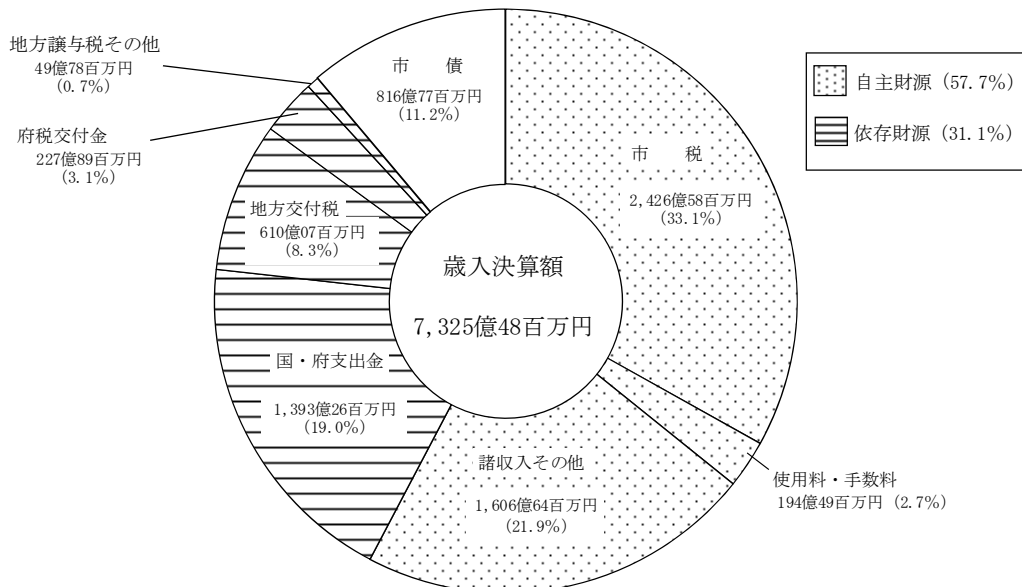
(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,047	69	1,049	28	13.9	1,024	72	14.0	△24	56	△2.3
----------------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成24年度一般会計歳入決算の内訳



イ 市税収入 ～過去最高の市税徴収率を達成、固定資産税等が評価替えの影響により減少～

市税収入については、年少扶養控除の廃止等税制改正の影響により市民税個人分の増はあったものの、市民税法人分の減と、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の52億3百万円の減などにより、前年度の2,486億20百万円から、59億62百万円、2.4%減の2,426億58百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、滞納市税等対策本部の下、区役所・支所と行財政局が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、97.4%という過去最高の市税徴収率となった。これにより、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げる数値目標を3年前倒しで達成することができた。

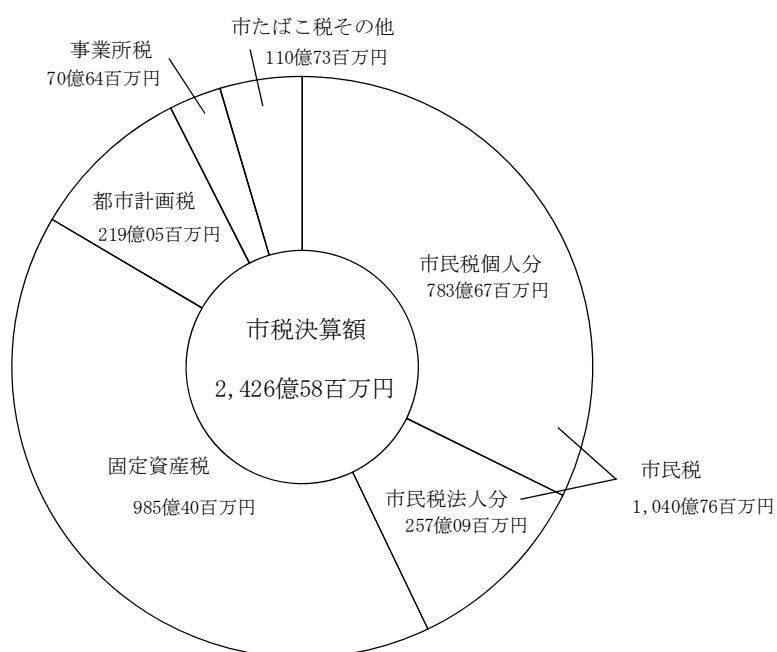
なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から5.5ポイントの増であり、増収効果は、単年で約140億円となる。

項目	22年度			23年度			24年度		
	決算額	伸び率		決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
市税合計	2,452.35	△2.9		2,486.20	33.85	1.4	2,426.58	△59.62	△2.4
税目別内訳	市民税	1,040.65	△7.6	1,048.52	7.87	0.8	1,040.76	△7.76	△0.7
	内訳								
	個人分	777.11	△6.9	763.67	△13.44	△1.7	783.67	20.00	2.6
	法人分	263.54	△9.6	284.85	21.31	8.1	257.09	△27.76	△9.7
	固定資産税	1,016.39	0.9	1,028.20	11.81	1.2	985.40	△42.80	△4.2
	都市計画税	227.11	1.1	228.28	1.17	0.5	219.05	△9.23	△4.0
	事業所税	68.31	△1.2	68.85		54	70.64	1.79	2.6
	特別土地保有税		2	△27.7		△2	皆減		
	軽自動車税	12.14	0.1	12.26		12	12.40		1.1
	市たばこ税	87.73	2.8	99.44	11.71	13.3	97.54	△1.90	△1.9
入湯税				65	65	皆増	79	14	21.5

市税徴収率	97.0%	97.2%	97.4%
-------	-------	-------	-------

(注) 入湯税は、平成23年4月1日から導入している。

平成24年度市税決算の内訳



(2) 歳出決算について

ア 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費などの扶助費等の増により社会福祉費が、消防指令システム更新及び消防救急無線デジタル化整備費の増により消防費が、元金返済額の増により公債費が、それぞれ、前年度に比べて増加した。

一方、中小企業金融対策費の減等により産業経済費が、阪急京都線連続立体交差事業などの重要幹線街路整備の減等により都市建設費が、自動車運送事業への繰出金の減等により総務費その他が、前年度を下回った。

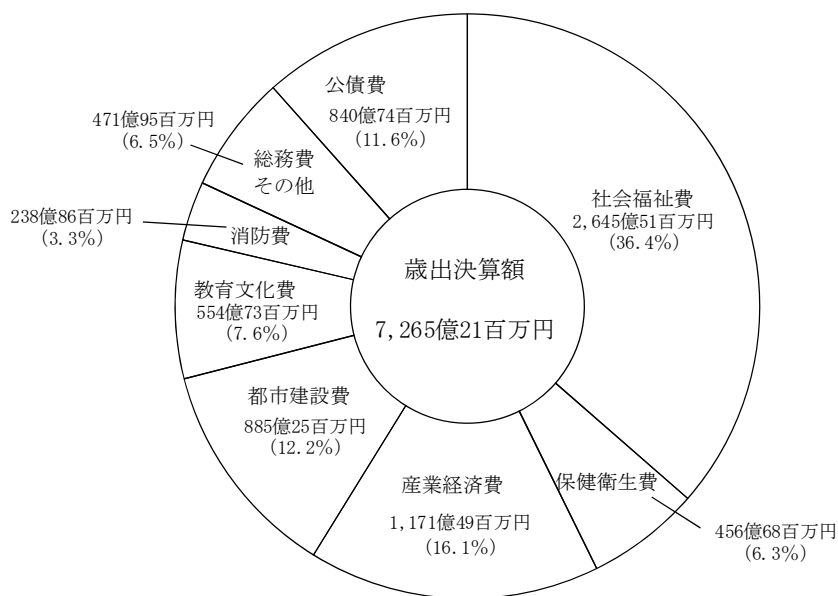
また、民間病院がん治療施設整備に対する無利子融資の減等により保健衛生費が、南区凌風小中一貫校の整備費の減等により教育文化費が、前年度を下回った。

<目的別決算額>

項目	22年度		23年度			24年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	2,525	74	2,616	89	35.0	2,645	51	36.4	28	62	1.1
保健衛生費	451	62	459	84	6.1	456	68	6.3	△3	16	△0.7
産業経済費	1,414	76	1,340	05	17.9	1,171	49	16.1	△168	56	△12.6
都市建設費	1,091	69	934	36	12.5	885	25	12.2	△49	11	△5.3
教育文化費	570	17	566	62	7.6	554	73	7.6	△11	89	△2.1
消防費	242	46	234	64	3.1	238	86	3.3	4	22	1.8
総務費その他	554	37	492	53	6.6	471	95	6.5	△20	58	△4.2
公債費	822	54	835	18	11.2	840	74	11.6	5	56	0.7
合計	7,673	35	7,480	11	100.0	7,265	21	100.0	△214	90	△2.9

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成24年度一般会計決算行政目的別内訳



イ 性質別決算 ～歳出合計額が減少する中、扶助費が増加～

職員数を削減したことなどにより給与費が減少したほか、物件費その他について、中小企業金融対策費の減等により前年度を下回った。また、投資的経費については、事業の進ちょく等により前年度に比べて減少した（なお、国の緊急経済対策に呼応して2月補正予算で大幅確保した事業費は、予算成立時期の関係上、予算執行は平成25年度となる。）。

一方で、扶助費は、障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費の増加等により、引き続き増加している。また、繰出金については、自動車運送事業や公共下水道事業特別会計への繰出金が減少したものの、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てによる基金特別会計繰出金が増加したことなどから、前年度に比べて増加した。

なお、義務的経費については、給与費が減少したものの、扶助費及び公債費の増により決算額が増加するとともに、歳出合計額が減少したこともあって構成比が上昇しており、本市の財政構造の硬直化は、ますます進んでいる。

<性質別決算額>

項 目	22年度		23年度			24年度						
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率	
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%	
消費的経費	5,166	21	5,224	69	69.8	5,076	42	69.9	△ 148	27	△2.8	
内 訳	給 与 費	1,187	54	1,166	10	15.6	1,151	34	15.9	△ 14	76	△1.3
	うち退職手当	131	64	120	60	1.6	122	97	1.7	2	37	2.0
	扶 助 費	1,719	82	1,796	61	24.0	1,840	50	25.3	43	89	2.4
	物件費その他	2,258	85	2,261	98	30.2	2,084	59	28.7	△ 177	39	△7.8
投資的経費	781	32	575	69	7.7	444	15	6.1	△ 131	54	△22.8	
公 債 費	815	47	828	97	11.1	834	22	11.5	5	25	0.6	
繰 出 金	910	35	850	76	11.4	910	42	12.5	59	66	7.0	
合 計	7,673	35	7,480	11	100.0	7,265	21	100.0	△ 214	90	△2.9	

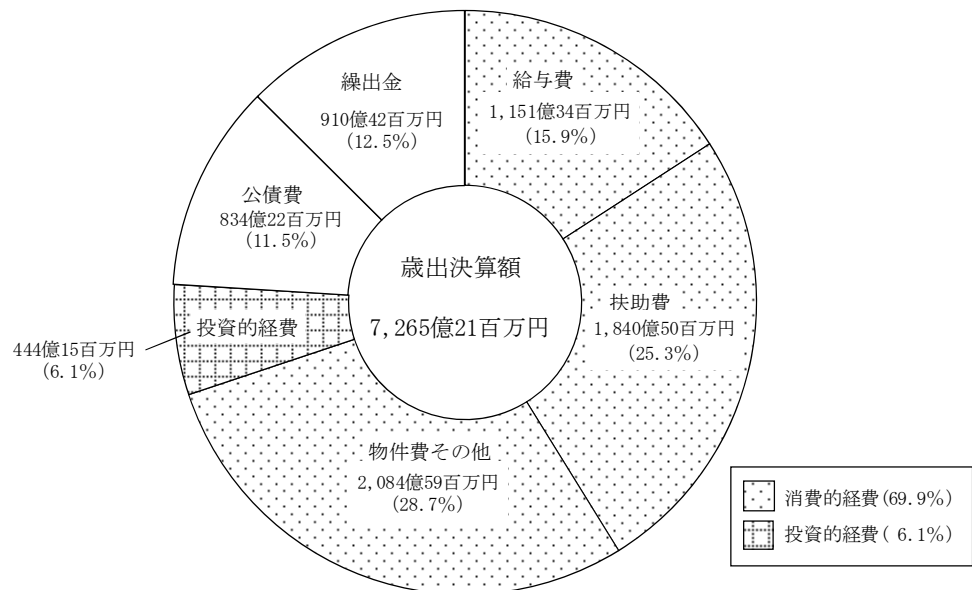
(参考)

義務的経費	3,722	83	3,791	68	50.7	3,826	06	52.7	34	38	0.9
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成24年度一般会計決算経費性質別内訳



(行財政局財政部財政課)